



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03(6454)0450
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	714	31.6	129	-	36	-	115	-
24年3月期	1,044	3.0	319	1.4	302	3.7	188	61.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.25	-	4.6	1.4	18.1
24年3月期	81.91	80.07	9.0	13.7	30.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(注) 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,450	2,369	96.7	1,072.24
24年3月期	2,769	2,666	96.3	1,106.50

(参考) 自己資本 25年3月期 2,369百万円 24年3月期 2,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	58	26	183	367
24年3月期	481	1,276	935	466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
26年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	38.6	150	-	80	-	80	-	36.20
通期	800	11.9	200	-	0	-	0	-	0.00

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	有
修正再表示	無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.18「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,410,100株	24年3月期	2,410,100株
期末自己株式数	25年3月期	200,076株	24年3月期	76株
期中平均株式数	25年3月期	2,250,713株	24年3月期	2,299,422株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務諸表に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月10日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国経済が住宅市場や雇用環境の好転により鮮明な回復基調を見せましたが、欧州においては南欧諸国の政府債務問題が終息せず、混乱が続きました。また、新興国についても成長鈍化が続くなど、総じて低調に推移しました。一方、日本経済は、年度前半からの復興需要と景気対策により、内需は底堅く推移しましたが、近隣諸国との関係悪化による輸出の不振が見受けられました。しかしながら、政権交代後の経済政策への期待感から、為替相場の円安への転換と株価の上昇が見られるなど景気の先行きに好転の兆しが見られました。

当社の属する半導体業界では、スマートフォン向け半導体の寡占化が進行しており、国内半導体メーカーやコンシューマーメーカーの不振が続くなど、厳しい市場環境のまま推移しました。当社の事業領域であるグラフィックス関連の分野においては、各種デジタル機器へのグラフィックス機能搭載の流は強く、最先端GPU IPの競争が激化する状況が続いております。

このような環境下において当社は、引き続き主力のIPコアライセンス事業における新規受注獲得と既存顧客への技術サポートに注力してまいりました。当事業年度においては、複数の国内大手コンシューマ製品顧客への新規ライセンス契約を締結するとともに、既存顧客への新たな製品分野におけるライセンス契約を結ぶことができましたが、新規ライセンス契約の一部に遅れが生じている案件があることや当事業年度から生産開始が予定されておりました顧客製品の市場投入時期の遅れが生じたこと等により売上高が伸び悩み、期初に計画した収益を上げるに至りませんでした。

技術開発の面においては、SMA PHシリーズおよびシステムIPの新製品を発表するとともに、業界標準の新一代規格であるOpenGL ES3.0への準拠を実現するなど、最新の技術についても迅速な対応を行いました。また、当社が新たな成長分野と位置付ける画像処理を中心としたコンピュータービジョン分野への取り組みとして、米国のHSA Foundation (Heterogeneous System Architecture Foundation) およびEVA (Embedded Vision Alliance) に加盟いたしました。さらに、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDOという)に採択された「省電力グラフィックスプロセッサの開発」を開始し、次世代LSIの開発による半導体ビジネスへ再参入する足掛かりを得ることができました。

この結果、当事業年度の売上高は714百万円(前年同期比31.6%減)となりました。利益面では、売上高の減少と次世代LSIの開発開始による費用の発生により営業損失129百万円(前年同期営業利益319百万円)となり、NEDOからの助成金収入99百万円を計上したことにより経常損失は36百万円(前年同期経常利益302百万円)となりました。また、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上したため、当期純損失は115百万円(前年同期当期純利益188百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すために事業別の業績を以下に記載いたします。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、複数のコンシューマ顧客との新規ライセンス契約と既存顧客との追加ライセンス契約を獲得しました。しかしながら、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入が単価の下落により減少したため、IPコアライセンス事業の売上高は713百万円となりました。

その他の事業

当事業年度におけるその他の事業の売上高は1百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、欧州の先行きに不透明感があるものの、米国の景気回復の継続が期待されるなど全体として緩やかな回復が見込まれます。国内においては、金融緩和策の効果や政府の成長戦略への期待から輸出や個人消費の伸びが見込まれ、景気の回復基調が強まるものと予想されます。

当社が属する半導体業界については、国内メーカーの苦戦が続くものと見込まれますが、海外メーカーの製品開発意欲は高く、成長が期待される分野への営業・技術両面的な対応が要求される競争環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社は、既存のIPコアライセンス事業における新規ライセンス獲得と既存顧客へのサポートを継続するとともに、「MAESTRO」やシステムIPなどの独自の差別化技術を用いた付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

さらに、NEDOの助成金を活用し、自社開発したIPコアを搭載する次世代LSIの開発を推進することにより、将来の成長と収益基盤安定に欠くことのできない投資も継続してまいります。

これらの施策の展開により、次期の見通しにつきましては、売上高800百万円(前年同期比11.9%増)、営業損失200百万円(前年同期営業損失129百万円)、経常利益0百万円(前年同期経常損失36百万円)、当期純利益0百万円(前年同期当期純損失115百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計額は、2,450百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少248百万円、売掛金の減少165百万円、繰延税金資産の取崩しに伴う減少70百万円および本社移転に伴う固定資産の増加91百万円によるものであります。

負債合計額は、81百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは未払金の減少19百万円などによるものであります。

純資産合計額は、2,369百万円となり前事業年度末に比べ297百万円減少いたしました。これは自己株式の取得181百万円および当期純損失115百万円を計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は96.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ98百万円減少し367百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは58百万円の収入(前年同期は481百万円の収入)となりました。増加要因は、売上債権の減少額154百万円であり、減少要因は、税引前当期純損失38百万円の計上、未払金の減少額26百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円の収入(前年同期は1,276百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の純増額による収入150百万円と有形固定資産の取得による支出74百万円、敷金の差入による支出44百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出(前年同期は935百万円の収入)となりました。これは自己株式の取得による支出183百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	83.6	91.2	92.4	96.3	96.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	101.8	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 各期とも、有利子負債残高ならびに利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の事業展開を総合的に勘案しながら、事業拡大のための成長投資や経営体質強化のための内部留保、株主に対する配当などに適切に分配することを利益分配に関する基本方針としております。

現時点において当社は、事業拡大のための成長投資と国内外の売り上げ拡大に向けた体制を構築することが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施していません。今後は将来の成長戦略、業績、資金需要などを総合的に勘案して利益分配を決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性およびその時期については未定であります。

一方で自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考え、株価水準や市場における需給の改善などを考慮し、平成24年5月9日ならびに平成24年6月13日開催の取締役決議に基づき、市場取引により、200,000株(発行済株式総数に対する割合は8.29%)の自己株式を総額181,665千円で取得いたしました。取得した自己株式は資本効率の向上および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

IPコアライセンス事業における特定の他社製品への依存について

当社は、任天堂株式会社(以下、任天堂という)が販売する新携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けに半導体を提供する半導体メーカーから出荷数量に応じてグラフィックスIPコア「PICA200」のランニングロイヤリティを受領しております。なお、平成25年3月期においても、ランニングロイヤリティ収入が総売上高の過半を占めております。

また、グラフィックスIPコア「PICA200」の携帯ゲーム機向けライセンス供与は、現状では任天堂製品向けに限る方針であります。

そのため任天堂の販売戦略に変更が生じた場合等、何らかの理由により、当社の想定よりも出荷台数が減少した場合には、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社は、画像処理やグラフィックス処理技術に基づき、今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の市場動向による経営成績への影響について

当社製品は、モバイル・コンシューマー機器、アミューズメント機器、自動車、家電製品等の市場向けであり、これら顧客の機器製品にソフトウェアおよびハードウェアとして組み込まれて使用されております。

これら市場の製品はいずれもライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社の売上・利益を維持し、増大させるためには、市場の動向を見極めた上で新市場の開拓を積極的に行う必要があります。

当社としては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化に応じて、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおりますが、これら市場の動向に当社の予想以上の変化があり、当社の新規製品の開発または新市場の開拓が遅れた場合には、当社の売上高および利益ともに影響を受ける可能性があります。

代表者への依存について

当社の代表取締役社長兼CEOである山本達夫は、過去にエンジニアとして従事していた経験もあり、技術的にも当社の製品に精通しております。また、これまでに培った広い人脈を活かして、自ら国内外への営業活動も行っており、当社の技術面・営業面での同氏への依存度は非常に高くなっております。

今後は、組織のさらなる体系化および人材育成強化等の策を講じ、同氏への依存度を低下させるべく体制の構築に努めていく所存ではありますが、当面は同氏への依存度は高いままであることが見込まれます。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、同氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

第三者の知的財産権を侵害する可能性について

当社は当事業年度末現在において、提供するIPコア・LSI製品の技術および制作する表現物等に関して、第三者より知的財産権を侵害する旨のクレーム、侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

当社は、当社のIPコア技術が第三者の特許権を侵害する可能性につき調査を行っておりますが、当社が提供するIPコア・LSI製品の技術および表現物等が、特許権その他第三者の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、今後このような第三者の知的財産権を侵害する旨のクレームを受け、または侵害訴訟を提起され、当社の事業が差し止められ、または損害賠償等の金銭的な負担を強いられる等の結果となった場合、当社の業績および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

技術の進展等について

当社の事業は、画像処理やグラフィックス処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としては、技術開発に注力し、技術の進展に対応していく方針であります。しかしながら、当社が予想しない新技術の開発・普及により事業環境が急変し、当社が迅速または適切に対応できない場合、または、競合他社が当社を上回る技術を開発し、当社技術が陳腐化した場合には、当社の売上高または利益が減少し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生した場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び事故等について

当社及び当社取引先の事業拠点が、地震及び台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社の事業活動に支障を生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ベンチャーキャピタルによる株式所有について

当事業年度末日現在の当社の発行済株式総数2,410,100株のうち、ベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有している株式数は318,000株で、その所有割合は13.2%であります。

一般的に、ベンチャーキャピタルおよび投資事業組合による株式の所有目的は、株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、当社株主であるこれらのベンチャーキャピタルおよび投資事業組合についても、所有する株式の全部または一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員および従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は378,800株であり、発行済株式総数2,410,100株の15.7%にあたります。発行された新株予約権の行使により新株が発行された場合には、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、平成14年7月に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、また、当事業年度末日現在、取締役5名、監査役3名、従業員30名と事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための報酬体系、ストックオプション制度等も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制について

当社は研究開発をはじめとする当社の事業活動に際して情報管理が重要であると認識しており、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策および情報へのアクセス可能な管理者の制限、当社と役職員および顧客等との間における機密保持契約の締結、入退出管理等の情報流出対策を講じるとともに、ハード面での障害時により業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っております。

しかしながら、これらのシステム・体制によっても情報漏洩の可能性を完全に排除することは困難であり、今後何らかの理由により当社の技術情報等重要な情報が社外に流出した場合、当社の業績および事業運営に影響する可能性があります。

資金使途について

公募増資による調達資金の使途については、全額を今後の研究開発費に充当する計画であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するために、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。

また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社は、精細な画像を描写するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP(以下、合わせてグラフィックスIPコアという)を開発して、主にゲーム機器、パチンコ機およびパチスロ機(以下、パチンコ機およびパチスロ機を合わせてアミューズメント機器という)、モバイル通信機器、自動車、家電製品等に組み込まれる半導体向けのグラフィックスIPコアを、当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー(ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等)に提供することを事業の中核としております。

当社のグラフィックスIPコアは、グラフィックスIPコアの国際標準規格(注1)に準拠したIPコアに当社独自の機能拡張技術である「MAESTRO」(注2)を組み合わせることによって、少ない消費電力下においても精細な画像を描写できることが特徴です。

(注)1. Khronos Group(100以上の企業で構成される国際標準化団体)が策定するグラフィックスIPコアの国際標準規格を指しております。

2. 「MAESTRO」とは、標準のグラフィックスIPコアに実装することによって、より写実的なグラフィックス描画(主な機能として、ライティング機能や影付け機能等)を低消費電力、高品質、かつ高速に実現する当社独自のグラフィックス技術の商標です。

当社が開発した主なグラフィックスIPコアは以下のとおりです。

製品名	特徴
PICA200シリーズ	基本機能としては業界標準のOpenGL ES(注3)に準拠し、さらに差別化機能として「MAESTRO」を搭載することが可能な3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-F	業界標準のOpenVG(注4)に準拠し、さらに差別化機能として「MAESTRO」を搭載することが可能な2DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-S	最新業界標準のOpenGL ES(注3)バージョンである2.0/3.0に準拠するプログラム演算機能を搭載した3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-H	業界標準OpenGL ES(注3)及びOpenVG(注4)に準拠した、2D・3DグラフィックスIPコアであります。
Loputo Platform IP	CPU、GPUの統合LSIであるSoC実装に最適化された、LSI内のコアを相互接続するためのバス及びメモリコントローラコアであります。

3. 「OpenGL ES」とは、Khronos Groupが策定した組み込み機器向けの3DグラフィックスのためのAPI()です。「OpenGL ES」は、OpenGL for Embedded Systemsの略称です。

「API」とは、OpenGL ES等の機能をプログラムから呼び出すために使用するものです。

「API」は、Application Program Interfaceの略称です。

4. 「OpenVG」とは、Khronos Groupが策定した国際標準規格の2DグラフィックスのためのAPIです。画像を点の座標とそれを結ぶ線や面のデータ等で描画情報の集合として表現する技術を指します。「OpenVG」は、Open Vector Graphicsの略称です。

当社は、ハードウェアIP(論理設計データ等)やソフトウェアIP(主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類)を開発し、半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカーに向けてライセンス(使用許諾)を供与するIPコアライセンス事業、およびその他の事業として当該グラフィックスIPコアを搭載した半導体(LSI製品)の開発と顧客の個別要件に合わせて開発を行う受託開発を展開しております。

当社は、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、当社が開発しているグラフィックスIPコアを顧客に提供したうえでライセンス収入等を顧客から得るライセンス供与と、これらに付帯する技術サポートに区分されます。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス(再許諾)する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

ライセンス供与

当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)ランニングロイヤリティ収入、(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入として区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアライセンスのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社グラフィックスIPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)ランニングロイヤリティ収入

顧客がグラフィックスIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入

顧客の求めに応じて、当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客製品の仕様に合わせてカスタマイズしております。

ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入では、当社が開発に要した工数にほぼ比例した収入が得られますが、通常のカスタマイズとは異なり、カスタマイズにより当社グラフィックスIPコアの付加価値が向上し、より高収益なライセンスビジネスに繋げることが可能です。

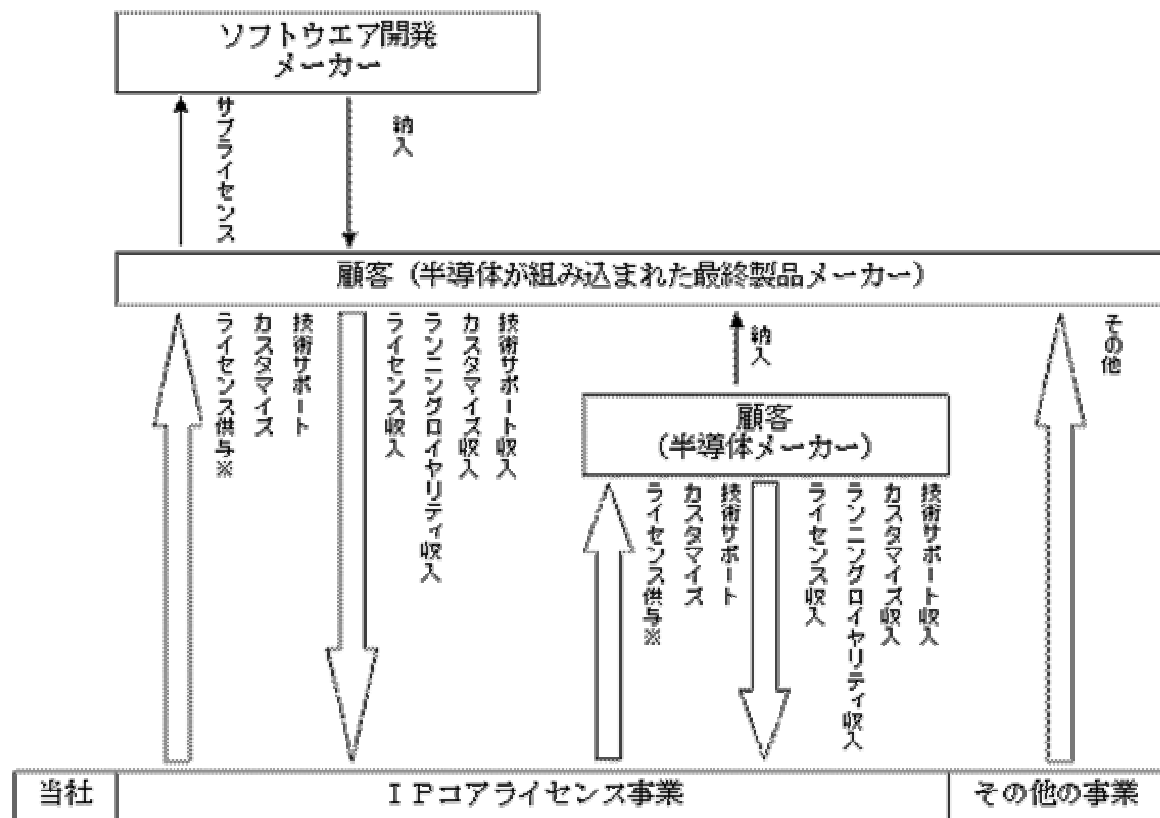
技術サポート

当社が、グラフィックスIPコアをライセンスした顧客に対して、技術サポートを行って対価を得るものです。ライセンス後、一定期間に限って提供する初期技術サポートや、年単位で保守工数を提供する年間技術サポートなどがあります。

(2) その他の事業

その他の事業は、当社のグラフィックスIPコアが組み込まれたLSI製品、低消費電力グラフィックプロセッサの開発しております。また、顧客の個別要件に合わせて開発を行う受託開発などがあります。

[事業系統図]



IPコアライセンス事業のライセンス供与は、当社が顧客(半導体が組み込まれた最終製品メーカー)にソフトウェアIPを供与すると同時に、顧客(半導体メーカー)にハードウェアIPを供与する場合があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、成長を続ける組み込み市場において、日本発、世界のリーディング・テクノロジー・カンパニーとなることを目標として、卓越した知識・経験さらに情熱を持つ人材による研究開発と顧客中心の市場アプローチをバランスさせ、顧客に求められる最適で先進的なグラフィックス・ソリューションを提供することを通じて企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社はまだ売上規模、資産規模が小さく、事業が進展する過程で経営指標は大きく変動する可能性があることから、現時点では明確な数値目標は定めておりませんが、株主価値の最大化を経営の最重要課題であると認識しており、そのためにROEと成長を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グローバルな組み込み市場において、ゲーム機、スマートフォン、タブレット、スマートテレビ、デジタルカメラ、プリンター、自動車、産業機器等を製造するセットメーカーや半導体メーカーへの提案を強化し、新たなライセンスの獲得に注力してまいります。

また、次世代グラフィックスIPコアの開発を継続するとともに、市場機会に応じてグラフィックスLSIを開発することで、将来にわたる当社の事業基盤の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続き高い成長性が見込まれる組み込み市場へ注力し、当社グラフィックスIP製品の技術優位性の確保と市場シェア拡大を通じた成長を持続させるため、下記の事項を対処すべき課題と認識し、取り組んでまいります。

市場分野の拡大

これまで中心だったアミューズメント、ゲーム、モバイル、自動車等の市場に加え、今後はタブレット、スマートフォン、スマートテレビ、カメラ、プリンターといった広い分野でグラフィックスへのニーズが高まっています。当社はグラフィックスIP製品に幅広い拡張性を持たせることで、これらの各分野で異なる性能や機能の要求を満たすと同時に、アンドロイドといった広く普及するOS(オペレーティング・システム)への対応を強化する事で、さらなる市場分野の拡大を図ってまいります。

事業領域の拡大

当社は、創業以来グラフィックス分野に特化した事業を展開してまいりました。今後は、グラフィックス周辺技術の自社開発によるIP製品ポートフォリオの拡充と、グラフィックス以外のIPコアを有する企業とのアライアンスを進めより付加価値の高いソリューションの提供を可能とする事で、自社グラフィックス技術の差別化を軸としながら事業領域の拡大を図ってまいります。また当社が新たな成長分野と位置付ける画像処理を中心としたコンピュータビジョン分野への取り組みを強化していきます。

海外市場への進出

当社は、今後の海外市場への進出を最重要の経営課題の一つと捉えております。前期に設立した米国子会社を通じて米国主要顧客への拡販、技術サポートの提供、およびグローバル市場に向けたマーケティング活動を行ってまいります。またアジア地域におけるパートナー企業との提携による拡販や現地サポート体制確立を積極的に推進してまいります。また国内外の主要半導体メーカーの連携を強め、これらの企業のグローバルなASICやFPGAビジネスを通じた当社IP製品拡販を進めてまいります。

差別化技術によるIPの優位性確保

当社がビジネスの主軸とする3Dグラフィックス市場においては、後発メーカーである当社が先行する他社との競争に打ち勝つためには、製品の差別化が重要であると考えております。

競合他社が製品化している標準規格ベースのIPコアに比べ、当社IPコアはこれらの標準規格を実装した上で、さらに独自拡張技術である「MAESTRO」などの研究開発の成果に基づく差別化技術を実装しております。今後も競合他社との差別化技術の開発を継続し、消費電力、性能面での優位性を確保、強化してまいります。

新製品の開発

当社は、次の収益の柱と位置付ける新技術および新製品の創出のため、絶え間なく研究開発を推進しております。次世代LSIの開発にあたっては顧客ニーズに的確に対応できる新技術・製品の提供により、確実に収益基盤の強化を進めてまいります。

人材の確保と育成

当社は、高い専門性とプロジェクトを統括する能力を持つ少数精鋭の従業員で事業を運営しております。今後の事業展開に備えるため優秀な人材の確保を継続するとともに、育成の観点からも施策を講じてまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,128	2,067,388
受取手形	-	11,025
売掛金	293,684	127,746
仕掛品	-	8,000
前払費用	22,096	36,178
繰延税金資産	70,913	-
未収入金	-	30,385
未収消費税等	-	13,792
その他	4,936	2,967
流動資産合計	2,707,760	2,297,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,752	52,926
減価償却累計額	18,127	3,014
建物(純額)	4,624	49,912
工具、器具及び備品	93,799	125,321
減価償却累計額	75,768	81,536
工具、器具及び備品(純額)	18,030	43,784
有形固定資産合計	22,655	93,697
無形固定資産		
ソフトウェア	9,430	9,150
その他	25	25
無形固定資産合計	9,455	9,176
投資その他の資産		
関係会社株式	3,916	3,916
長期前払費用	-	1,679
敷金	25,386	44,817
投資その他の資産合計	29,303	50,413
固定資産合計	61,414	153,287
資産合計	2,769,174	2,450,770

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	52,386	33,126
未払費用	8,056	12,860
未払法人税等	5,305	1,557
未払消費税等	9,678	-
前受金	199	-
預り金	8,949	8,618
前受収益	9,082	4,305
流動負債合計	93,659	60,467
固定負債		
繰延税金負債	719	5,383
資産除去債務	8,106	15,236
固定負債合計	8,825	20,619
負債合計	102,484	81,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	822,595
資本剰余金		
資本準備金	841,806	841,806
資本剰余金合計	841,806	841,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,002,463	887,121
利益剰余金合計	1,002,463	887,121
自己株式	174	181,839
株主資本合計	2,666,689	2,369,683
純資産合計	2,666,689	2,369,683
負債純資産合計	2,769,174	2,450,770

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,044,611	714,880
売上原価		
当期製品製造原価	105,028	92,448
当期商品及び製品仕入高	5,980	619
合計	111,008	93,067
売上原価合計	111,008	93,067
売上総利益	933,603	621,812
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 614,058	^{1, 2} 751,138
営業利益又は営業損失()	319,544	129,326
営業外収益		
受取利息	2,848	3,392
為替差益	811	882
助成金収入	-	99,999
雑収入	31	24
営業外収益合計	3,691	104,298
営業外費用		
事務所移転費用	-	9,279
自己株式取得費用	-	1,740
株式交付費	9,451	-
株式公開費用	10,898	-
雑損失	94	88
営業外費用合計	20,444	11,108
経常利益又は経常損失()	302,792	36,135
特別損失		
固定資産除却損	³ 156	³ 2,678
特別損失合計	156	2,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	302,636	38,814
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	113,333	75,577
法人税等合計	114,283	76,527
当期純利益又は当期純損失()	188,353	115,341

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	61,233	58.3	56,896	56.6
経費		43,795	41.7	43,552	43.4
当期総製造費用		105,028	100.0	100,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		105,028		100,448	
期末仕掛品たな卸高		-		8,000	
当期製品製造原価		105,028		92,448	

原価計算の方法
原価計算の方法は、個別原価計算に
よっております。

原価計算の方法
同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (千円)	13,660	11,694
ソフトウェア使用料(千円)	10,960	12,934
減価償却費 (千円)	3,300	3,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	822,595
当期変動額		
新株の発行	455,400	-
新株の発行(新株予約権の行使)	17,195	-
当期変動額合計	472,595	-
当期末残高	822,595	822,595
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	369,211	841,806
当期変動額		
新株の発行	455,400	-
新株の発行(新株予約権の行使)	17,195	-
当期変動額合計	472,595	-
当期末残高	841,806	841,806
資本剰余金合計		
当期首残高	369,211	841,806
当期変動額		
新株の発行	455,400	-
新株の発行(新株予約権の行使)	17,195	-
当期変動額合計	472,595	-
当期末残高	841,806	841,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	814,109	1,002,463
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	188,353	115,341
当期変動額合計	188,353	115,341
当期末残高	1,002,463	887,121
利益剰余金合計		
当期首残高	814,109	1,002,463
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	188,353	115,341
当期変動額合計	188,353	115,341
当期末残高	1,002,463	887,121
自己株式		
当期首残高	-	174
当期変動額		
自己株式の取得	174	181,665
当期変動額合計	174	181,665
当期末残高	174	181,839

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,533,321	2,666,689
当期変動額		
新株の発行	910,800	-
新株の発行(新株予約権の行使)	34,390	-
当期純利益又は当期純損失()	188,353	115,341
自己株式の取得	174	181,665
当期変動額合計	1,133,368	297,006
当期末残高	2,666,689	2,369,683
純資産合計		
当期首残高	1,533,321	2,666,689
当期変動額		
新株の発行	910,800	-
新株の発行(新株予約権の行使)	34,390	-
当期純利益又は当期純損失()	188,353	115,341
自己株式の取得	174	181,665
当期変動額合計	1,133,368	297,006
当期末残高	2,666,689	2,369,683

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	302,636	38,814
減価償却費	16,675	18,240
受取利息	2,848	3,392
助成金収入	-	99,999
株式交付費	9,451	-
固定資産除却損	156	2,678
売上債権の増減額(は増加)	185,536	154,913
たな卸資産の増減額(は増加)	-	8,000
前払費用の増減額(は増加)	1,743	13,241
前受収益の増減額(は減少)	5,302	4,777
未払金の増減額(は減少)	35,038	26,995
未収消費税等の増減額(は増加)	-	13,792
未払消費税等の増減額(は減少)	6,503	9,678
その他	6,534	3,403
小計	480,158	39,455
利息の受取額	1,686	3,879
助成金の受取額	-	95,000
法人税等の支払額	767	1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,077	58,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,150,000	2,400,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	20,031	74,303
無形固定資産の取得による支出	2,726	4,246
敷金の差入による支出	-	44,817
関係会社株式の取得による支出	3,916	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,674	26,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	901,761	-
自己株式の取得による支出	174	183,405
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,976	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,564	183,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,967	98,740
現金及び現金同等物の期首残高	326,161	466,128
現金及び現金同等物の期末残高	466,128	367,388

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法) ロ その他のソフトウェアの請負開発契約 工事完成基準
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	102,450千円	101,070千円
給与手当	78,583	74,163
減価償却費	3,158	5,846
支払手数料	48,119	43,108
研究開発費	229,518	358,932

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	229,518千円	358,932千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	2,237千円
工具、器具及び備品	156	441
計	156	2,678

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	1,972,200	437,900	-	2,410,100
合計	1,972,200	437,900	-	2,410,100
自己株式				
普通株式 (注)2	-	76	-	76
合計	-	76	-	76

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加数の内容は以下のとおりであります。

株式の上場に伴う公募増資による増加 300,000株

第三者割当増資に伴う増加 112,500株

新株予約権の権利行使による増加 25,400株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (第2回)(注)	普通株式	2,200	-	2,200	-	-
	平成20年新株予約権 (第9回)(注)	普通株式	2,500	-	2,500	-	-
	合計	-	4,700	-	4,700	-	-

(注) 新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,410,100	-	-	2,410,100
合計	2,410,100	-	-	2,410,100
自己株式				
普通株式 (注) 2	76	200,000	-	200,076
合計	76	200,000	-	200,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,316,128千円	2,067,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000	1,700,000
現金及び現金同等物	466,128	367,388

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,655千円	526千円
仕掛品評価損	-	6,125
未払家賃	-	1,999
未払社会保険料	483	-
一括償却資産限度超過	546	377
資産除去債務	2,885	5,424
繰越欠損金	381,499	232,972
繰延税金資産小計	387,070	247,425
評価性引当額	316,157	247,425
繰延税金資産合計	70,913	-
繰延税金負債		
資産除去費用	719	5,383
繰延税金負債計	719	5,383
繰延税金資産の純額	70,193	5,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.4
住民税均等割	0.3	2.4
業績連動報酬	3.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
評価性引当額	8.2	232.0
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	197.2

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 19名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 51,400株	普通株式 60,000株	普通株式 42,200株
付与日	平成16年3月26日	平成16年6月17日	平成17年1月14日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成18年3月18日から 平成26年3月16日まで	平成18年6月17日から 平成26年3月16日まで	平成19年1月14日から 平成27年1月4日まで

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 76,000株	普通株式 31,800株	普通株式 40,200株
付与日	平成17年12月14日	平成17年12月22日	平成17年12月22日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年11月17日から 平成27年1月4日まで	平成19年12月22日から 平成27年1月4日まで	平成19年12月22日から 平成27年10月6日まで

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 130,400株	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年6月30日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

(注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	51,400	36,000	42,200
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	51,400	36,000	42,200
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-
権利確定	51,400	36,000	42,200
権利行使	-	8,300	-
失効	-	-	-
未行使残	51,400	27,700	42,200

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	58,000	13,800	40,200
付与	-	-	-
失効	-	13,800	22,200
権利確定	58,000	-	18,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-
権利確定	58,000	-	18,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	58,000	-	18,000

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	122,600	75,500	25,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	122,600	75,500	25,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-
権利確定	122,600	75,500	25,000
権利行使	-	12,400	-
失効	-	-	-
未行使残	122,600	63,100	25,000

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,500	2,000
行使時平均株価 (円)	-	2,702	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	2,724	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注)平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 19名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 51,400株	普通株式 60,000株	普通株式 42,200株
付与日	平成16年3月26日	平成16年6月17日	平成17年1月14日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成18年3月18日から 平成26年3月16日まで	平成18年6月17日から 平成26年3月16日まで	平成19年1月14日から 平成27年1月4日まで

	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名	当社取締役 1名	当社取締役 2名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 76,000株	普通株式 40,200株	普通株式 130,400株
付与日	平成17年12月14日	平成17年12月22日	平成20年6月30日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年11月17日から 平成27年1月4日まで	平成19年12月22日から 平成27年10月6日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

(注)1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	51,400	27,700	42,200
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	6,700	-
未行使残	51,400	21,000	42,200

	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	58,000	18,000	122,600
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	20,000	-	2,500
未行使残	38,000	18,000	120,100

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	63,100	25,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	63,100	25,000

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,500	2,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,106.50円	1株当たり純資産額	1,072.24円
1株当たり当期純利益金額	81.91円	1株当たり当期純損失金額	51.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,666,689	2,369,683
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,666,689	2,369,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,410,024	2,210,024

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	188,353	115,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	188,353	115,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,299,422	2,250,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	52,962	-
(うち新株予約権(株))	(52,962)	(-)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第4回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成17年1月5日</p> <p>新株予約権の数 422個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 42,200株</p>	<p>第1回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成16年3月17日</p> <p>新株予約権の数 514個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 51,400株</p>
	<p>第5回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成17年1月5日</p> <p>新株予約権の数 580個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 58,000株</p>	<p>第3回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成16年3月17日</p> <p>新株予約権の数 210個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 21,000株</p>
	<p>第8回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成20年6月26日</p> <p>新株予約権の数 1,226個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 122,600株</p>	<p>第4回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成17年1月5日</p> <p>新株予約権の数 422個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 42,200株</p>
		<p>第5回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成17年1月5日</p> <p>新株予約権の数 380個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 38,000株</p>
		<p>第7回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成17年10月7日</p> <p>新株予約権の数 180個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p>
		<p>第8回新株予約権</p> <p>株主総会の決議年月日 平成20年6月26日</p> <p>新株予約権の数 1,201個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 120,100株</p>

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第10回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成21年5月27日 新株予約権の数 631個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 63,100株 第11回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成22年3月25日 新株予約権の数 250個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 25,000株

(重要な後発事象)

該当はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. その他

該当はありません。